

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造については、分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数及び人又は2人の場合は、「給料月額（円）」と「一人当たり給料月額（円）」を「アスタリスク（＊）」と表記している。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,560,515	28.4	7,560,515	58.9	普通税	7,538,797	99.7	251,710	
地方譲与税	199,719	0.8	199,719	1.6	法定普通税	7,538,797	99.7	251,710	
利子割交付金	20,276	0.1	20,276	0.2	市町村民税	3,361,192	44.5	141,979	
配当割交付金	64,085	0.2	64,085	0.5	個人均等割	97,466	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	62,996	0.2	62,996	0.5	所得割	2,522,598	33.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	163,335	2.2	27,418	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	577,793	7.6	114,561	
地方消費税交付金	1,006,873	3.8	1,006,873	7.8	固定資産税	3,652,470	48.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	44,649	0.2	44,649	0.3	うち純固定資産税	3,647,560	48.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	189,738	2.5	109,731	
自動車取得税交付金	41,431	0.2	41,431	0.3	市町村たばこ税	333,097	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	22,684	0.1	22,684	0.2	特別土地保有税	2,300	0.0	-	
地方交付税	4,240,665	16.0	3,748,844	29.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,748,844	14.1	3,748,844	29.2	目的税	21,718	0.3	-	
特別交付税	491,821	1.9	-	-	法定目的税	21,718	0.3	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	21,718	0.3	-	
（一般財源計）	13,263,893	49.9	12,772,072	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,866	0.0	8,866	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	181,714	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	236,267	0.9	33,167	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	104,474	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,287,344	16.1	-	-	合計	7,560,515	100.0	251,710	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,899,062	7.1	-	-	区分				
財産収入	68,533	0.3	24,965	0.2	合計	平成29年度	平成28年度		
寄附金	324,454	1.2	-	-	徴収率（現・計）	98.9	95.5	98.8	
繰入金	1,047,253	3.9	-	-	（％）	99.1	98.1	98.9	
繰越金	849,900	3.2	-	-	市町村民税	98.7	93.8	98.7	
諸収入	779,507	2.9	201	0.0	純固定資産税	-	-	93.3	
地方債	3,533,600	13.3	-	-	公営事業等への繰出				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	2,964,491	実質収支	74,343	
うち臨時財政対策債	983,700	3.7	-	-	下水道	366,534	再差引収支	43,829	
歳入合計	26,584,867	100.0	12,839,271	100.0	上水道	25,509	加入世帯数（世帯）	8,672	
					市場	8,931	被保険者数（人）	14,690	
					工業用水道	-	被保険者	97	
					国民健康保険	534,587	1人当り	保険税（料）収入額	
					その他	2,028,930		国庫支出金	
								保険給付費	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	238,718	0.9	-	238,718	
総務費	3,203,330	12.4	92,963	2,407,159	
民生費	9,391,642	36.4	158,887	4,260,941	
衛生費	1,853,966	7.2	36,922	1,501,032	
労働費	1,304	0.0	-	1,304	
農林水産業費	482,200	1.9	237,322	205,566	
商工費	216,417	0.8	-	208,272	
土木費	1,425,080	5.5	297,790	964,239	
消防費	737,706	2.9	38,407	677,166	
教育費	5,154,156	20.0	2,954,805	1,837,482	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,023,722	11.7	-	2,972,703	
諸支出金	70,621	0.3	-	70,621	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,798,862	100.0	3,817,096	15,345,203	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,492,665	52.3	8,595,429	8,553,733	61.9
人件費	4,441,709	17.2	4,054,796	4,013,459	29.0
うち職員給	2,999,891	11.6	2,662,341	-	-
扶助費	6,027,234	23.4	1,567,930	1,567,571	11.3
公債費	3,023,722	11.7	2,972,703	2,972,703	21.5
元利償還金	3,023,699	11.7	2,972,680	2,972,680	21.5
内 うち元金	2,811,276	10.9	2,760,317	2,760,317	20.0
訳 うち利子	212,423	0.8	212,363	212,363	1.5
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	8,489,101	32.9	6,467,925	4,680,276	33.9
物件費	3,362,015	13.0	2,503,348	1,766,309	12.8
維持補修費	376,204	1.5	301,802	301,802	2.2
補助費等	1,046,601	4.1	686,058	312,968	2.3
うち一部事務組合負担金	10,640	0.0	10,640	10,640	0.1
繰出金	2,868,361	11.1	2,409,708	2,299,197	16.6
積立金	835,920	3.2	567,009	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,817,096	14.8	281,849	-	-
うち人件費	20,907	0.1	17,907	-	-
普通建設事業費	3,817,096	14.8	281,849	-	-
うち補助	1,481,912	5.7	15,999	-	-
うち単独	2,271,269	8.8	244,326	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,798,862	100.0	15,345,203	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,629	25,847	782	661	949	27,456	
2	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	3	4	4	-	1	
3	鳴門市光熱水費等支出特別会計	550	550	-	-	-	-	
4	鳴門市給与費等管理特別会計	4,880	4,880	-	-	-	-	
5	鳴門市公債費管理特別会計	3,387	3,387	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	26,585	25,799	786	665		27,457	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	鳴門市国民健康保険事業特別会計	8,858	8,784	74	74	535				
2	鳴門市後期高齢者医療特別会計	883	859	24	24	251				
3	鳴門市介護保険事業特別会計	6,372	6,185	187	187	886				
4	鳴門市水道事業会計	1,189	1,147	42	1,521	4	3,099	53		法適用企業
5	鳴門市モーターボート競走事業会計	55,403	53,889	1,514	5,398	280	-	-		法適用企業
6	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	24	22	2	2	9	6	4		法非適用企業
7	鳴門市公共下水道事業特別会計	926	899	27	16	367	6,343	6,019		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,224		9,448	6,076		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	徳島県市町村総合事務組合	5,824	5,816	8	8	82			
2	徳島県市町村総合事務組合(徳島渚総合整備機構特別会計)	127	61	66	66	-			
3	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	844	839	5	5	7			
4	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	130,938	123,520	7,418	7,418	-			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	鳴門市観光コンベンション	2	25	5						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等					5				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
元利償還金	3,185,465	3,206,965	3,005,746	25.4	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	300,740	315,142	322,435	2.7	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	10	-	23	0.0	
合計	(A) 3,486,215	3,522,107	3,328,204		
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 39,234	50,917	51,019		
標準財政規模	(C) 13,654,382	13,513,700	13,355,617		
算入公債費等の額	(D) 1,574,905	1,584,040	1,536,331		
	(C)-(D) 12,079,477	11,929,660	11,819,286		
実質公債費比率(単年度)	15.5	15.8	14.7		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3カ年平均)	15.6	15.7	15.3		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		将来負担比率（千円・％）			
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳
将来負担額	26,882,039	26,734,337	27,456,661	232.3	PF事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	5,537,460	6,366,926	6,258,031	52.9	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	3,523,504	3,250,637	3,156,941	26.7	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの
合計	(E) 35,943,003	36,351,900	36,871,633		
充当可能財源等	3,707,741	3,414,547	3,356,666	28.4	鳴門市公共下水道事業特別会計
充当可能特定歳入	512,786	494,583	510,897	4.3	鳴門市水道事業会計
基準財政需要額算入見込額	18,522,802	18,616,823	18,516,984	156.7	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計
合計	(F) 22,743,329	22,525,953	22,384,547		鳴門市モーターボート競走事業会計
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	109.2	115.8	122.5		その他の会計
					地方道路公社に係る将来負担額
					土地開発公社に係る将来負担額
					地方独立行政法人に係る将来負担額
					その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.91	20.00
連結実質赤字比率	-	17.91	30.00
実質公債費比率	15.3	25.0	35.0
将来負担比率	122.5	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	58,691	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,276	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実公債費比率	15.3	%
入総額	26,584,867	千円	将来負担比率	122.5	%
出総額	25,798,862	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収支	665,367	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	13,355,617	千円			
地方債現在高	27,456,661	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

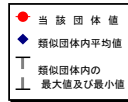
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

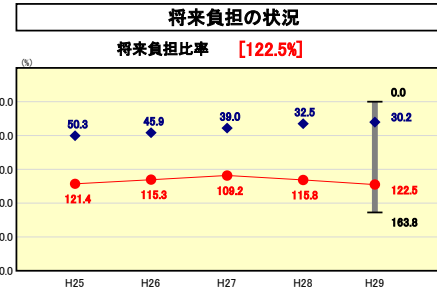
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成29年度

徳島県鳴門市

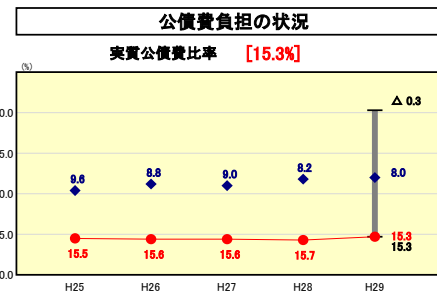


類似団体内順位 64/89 全国平均 33.7 徳島県平均 2.0

将来負担比率の分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にあるが、新給食センター建設事業に係る地方債の発行により、地方債残高が増加したことや、財政調整基金及び減価基金が減少していることから6.7ポイント増となっている。

今後も、公共施設の耐震化などの緊急性の高い施策については投資を行っているものの、重点化と縮減を図り、財政健全化を進める。

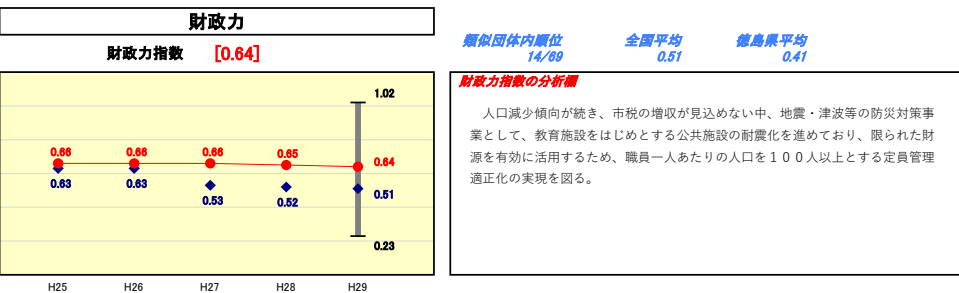


類似団体内順位 69/89 全国平均 6.4 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

退職手当償などの償還額の減に伴い、元利償還金が減少したことにより0.4ポイント減となっているが、今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。

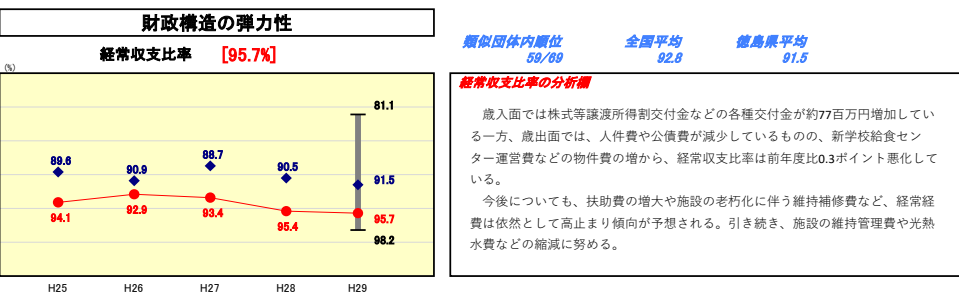
起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換などを検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。



類似団体内順位 14/89 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

人口減少傾向が続き、市税の増収が見込めない中、地震・津波等の防災対策事業として、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

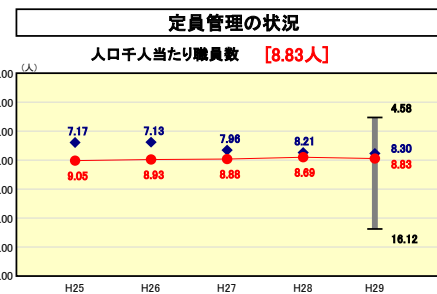


類似団体内順位 59/89 全国平均 92.8 徳島県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

歳入面では株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が約77百万円増加している一方、歳出面では、人件費や公債費が減少しているものの、新学校給食センター運営費などの物件費の増から、経常収支比率は前年度比0.3ポイント悪化している。

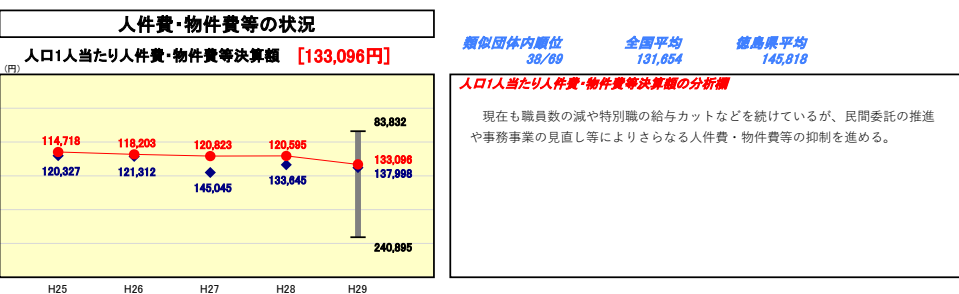
今後についても、扶助費の増大や施設の老朽化に伴う維持補修費など、経常経費は依然として高止まり傾向が予想される。引き続き、施設の維持管理費や光熱水費などの縮減に努める。



類似団体内順位 45/89 全国平均 7.91 徳島県平均 9.47

人口千人当たり職員数の分析欄

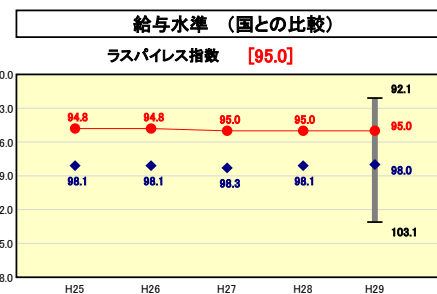
平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みにより職員削減を行ってきた。(平成10年度との比率53.3%)しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお高い状況にあることから、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。



類似団体内順位 38/89 全国平均 131,854 徳島県平均 145,818

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

現在は職員数の減や特別職の給与カットなどを続けているが、民間委託の推進や事務事業の見直し等によりさらなる人件費・物件費等の抑制を進める。



類似団体内順位 9/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均より低い値となっている。これは、平成15年より管理職の給料の減額を続けてきた効果と考えられ、今後については本市の財政状況や他団体の動向を見極めながら減額措置のあり方について検討を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

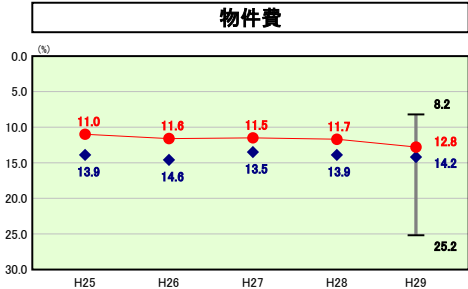
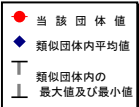
平成29年度

徳島県鳴門市

経常収支比率の分析

人	口	58,691	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	58,276	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	km ²	135.66		実	質	公	債	費	比	率	15.3	%		
歳入総額	26,584,867	千円		将	来	負	担	比	率	122.5	%			
歳出総額	25,798,862	千円		市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
実質収支	665,367	千円		(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1		
標準財政規模	13,355,617	千円												
地方債現在高	27,456,661	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



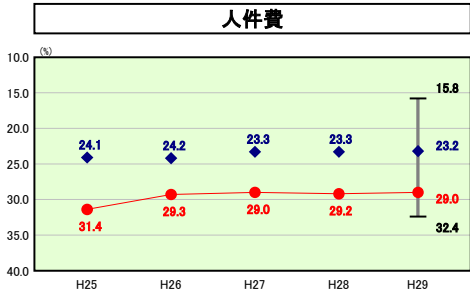
類似団体内順位 23/89 全国平均 14.5 徳島県平均 12.5

物件費の分析欄

平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。

平成29年度は1.1ポイント増となっており、新学校給食センターの稼働にあわせた給食費の公会計などによる運営費の増が主な要因である。

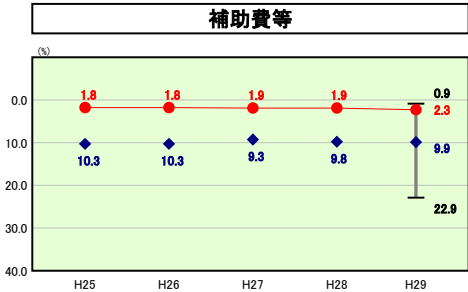
今後も民間でできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行政サービスを図っていく。



類似団体内順位 63/89 全国平均 25.6 徳島県平均 26.8

人件費の分析欄

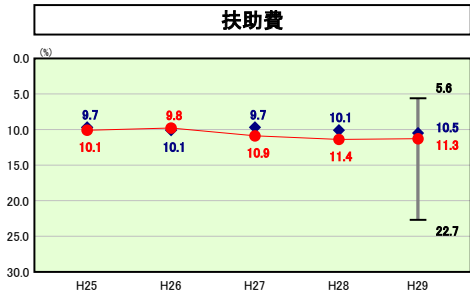
国の要請による退職金水準の引き下げや、積極的な人件費削減の効果により、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、給食調理員数、幼稚園における施設数（教員数）が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 4/89 全国平均 10.1 徳島県平均 8.7

補助費等の分析欄

平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3~5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。今後も公平性・有効性等の観点から見直しを行うなど、効率的な予算執行に努める。

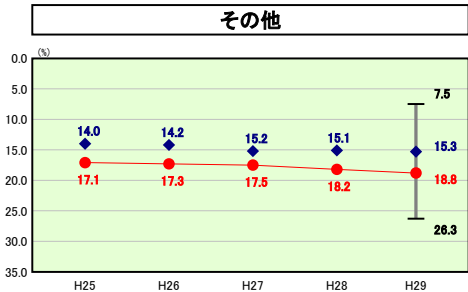


類似団体内順位 43/89 全国平均 12.4 徳島県平均 9.6

扶助費の分析欄

扶助費全体では約128百万円の増となったものの、臨時福祉給付金事業なども含まれることから、経常一般財源ベースでは、昨年度比同水準となった。

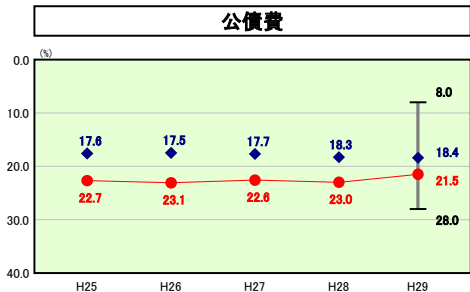
扶助費の多くを占める生活保護費については、高齢化社会の進展に伴って受給者数が増加傾向にあることから、医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。



類似団体内順位 58/89 全国平均 13.3 徳島県平均 15.7

その他の分析欄

特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。

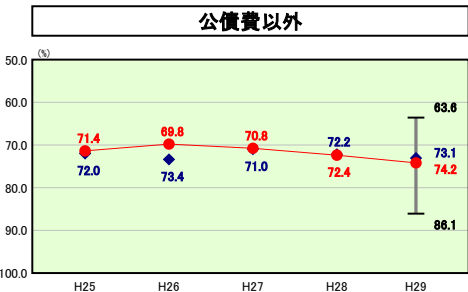


類似団体内順位 54/89 全国平均 16.9 徳島県平均 18.2

公債費の分析欄

団塊の世代の退職に伴い発行した退職手当債や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還により、高止まりの状態となっていたが、退職手当債（平成18年度分）が前年度に償還を終了したことなどにより、29年度においては減となった。

短期的には、これらの償還が順次終了していくため、減少傾向にあるものの、今後も公共施設の耐震化など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。



類似団体内順位 42/89 全国平均 75.9 徳島県平均 73.3

公債費以外の分析欄

人件費を削減しているものの、近年の扶助費や物件費、繰出金の伸びにより増加傾向である。

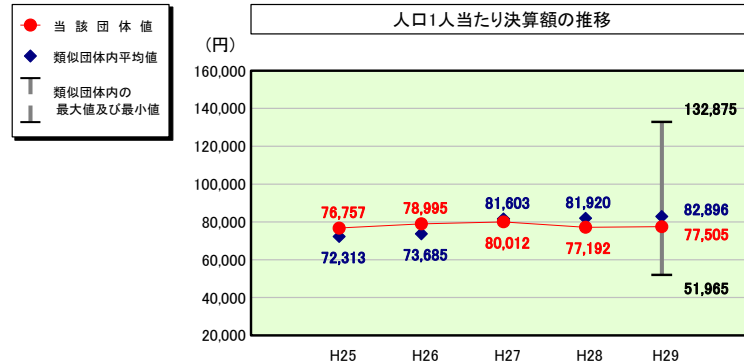
引き続き、人件費の適正化や効果的な事業運営など行財政改革の取り組みを推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,441,709	75,680	72,828	3.9
賃金 (物件費)	419,252	7,143	5,865	21.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,166	20	5,145	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,691	727	1,255	▲ 42.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,393	211	3,026	▲ 93.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,907	356	1,617	▲ 78.0
▲退職金	▲ 389,278	▲ 6,633	▲ 6,841	▲ 3.0
合計	4,548,840	77,505	82,896	▲ 6.5

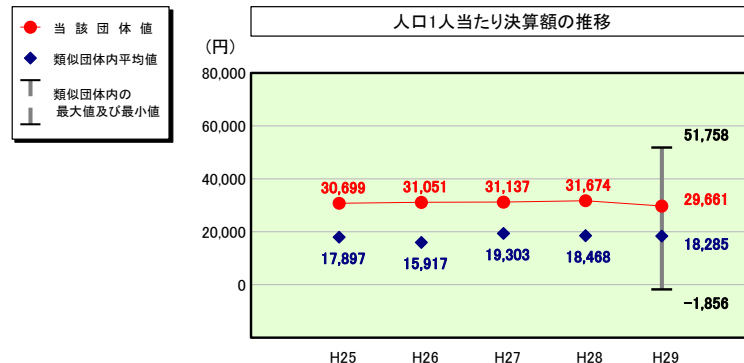
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.83	8.30	0.53
ラスパイレス指数	95.0	98.0	▲ 3.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

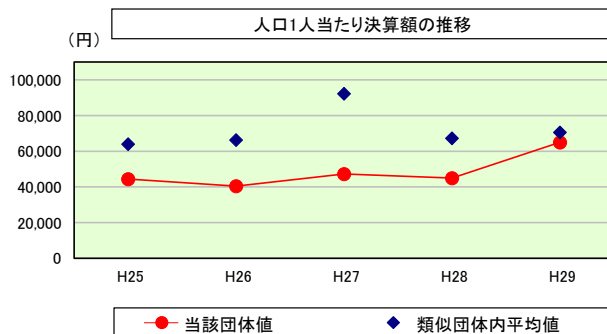


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,005,746	51,213	54,128	▲ 5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	322,435	5,494	14,780	▲ 62.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,208	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	884	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 51,019	▲ 869	▲ 4,266	▲ 79.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,536,331	▲ 26,177	▲ 48,487	▲ 46.0
合計	1,740,854	29,661	18,285	62.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,728,466	44,435	68.2	63,956	25.7	42.5
うち単独分	817,248	13,309	51.4	29,239	8.8	42.6
H26	2,458,383	40,445	▲ 9.0	66,255	3.6	▲ 12.6
うち単独分	1,414,098	23,264	74.8	31,822	8.8	66.0
H27	2,842,808	47,293	16.9	92,247	39.2	▲ 22.3
うち単独分	1,523,242	25,340	8.9	37,204	16.9	▲ 8.0
H28	2,677,391	44,937	▲ 5.0	67,319	▲ 27.0	22.0
うち単独分	1,347,133	22,610	▲ 10.8	38,101	2.4	▲ 13.2
H29	3,817,096	65,037	44.7	70,615	4.9	39.8
うち単独分	2,271,269	38,699	71.2	37,382	▲ 1.9	73.1
過去5年間平均	2,904,829	48,429	23.2	72,078	9.3	13.9
うち単独分	1,474,598	24,644	39.1	34,750	7.0	32.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

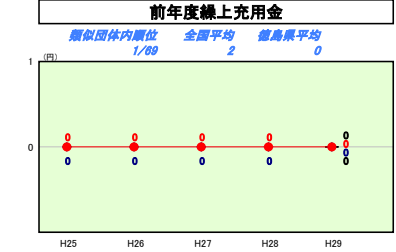
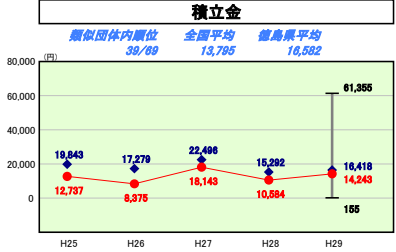
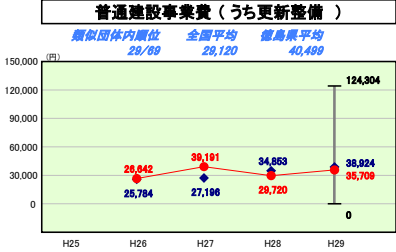
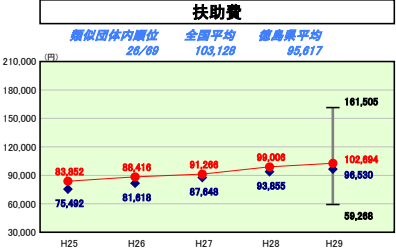
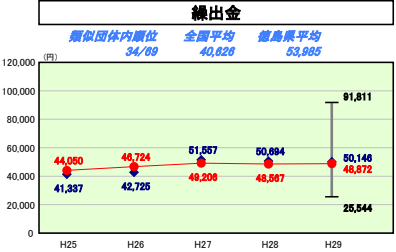
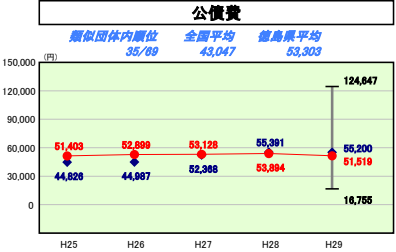
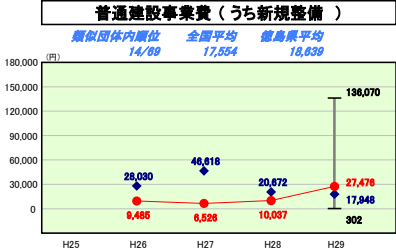
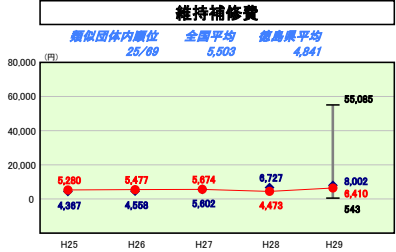
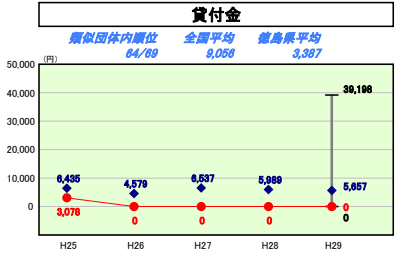
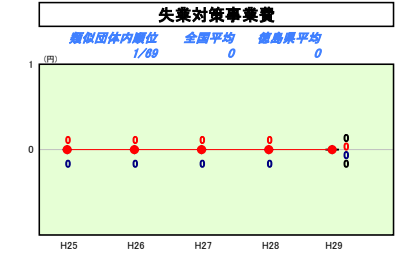
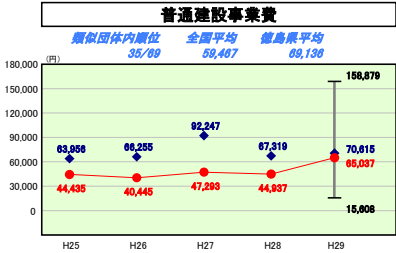
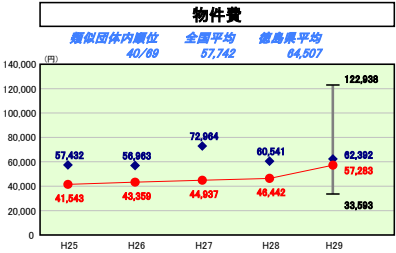
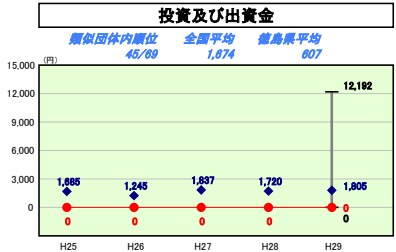
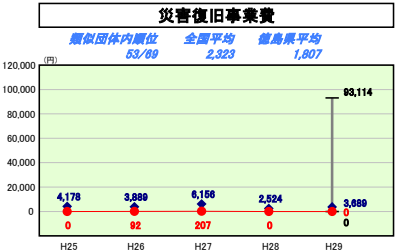
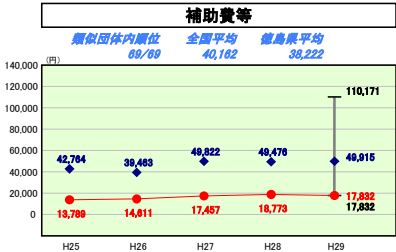
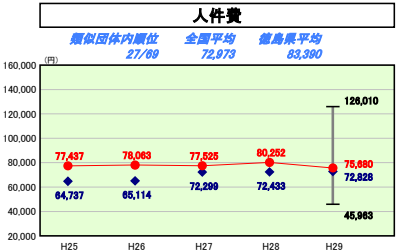
平成29年度

徳島県鳴門市

人	口	58,691	人(930.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		58,276	人(930.1.1現在)	通	給	実	質	赤	字	比	率
面積		135.66	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.3
島入総額		26,584,867	千円	得	来	金	担	比	率	122.5	%
島出総額		25,798,862	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26
実質収支		665,367	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29
標準財政規模		13,355,617	千円								
地方債現在高		27,456,661	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

・歳出決算総額は、住民一人当たり43万9,571円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり7万5,860円となっており、過去数年、類似団体内平均値と比較すると高い水準である。これは、退職者数の増加やごみ収集業務が直営であることや幼稚園における施設数（教員数）が多いことが、主な要因である。
29年度においては、退職金の減となり類似団体内平均値と同水準まで改善された。
・扶助費は、住民一人当たり10万2,694円と近年増加傾向にあるが、直近では、臨時福祉給付金事業などの施策に基づくもののほか、子ども・子育て施策の拡充によるものである。生活保護扶助費は、受給者の高齢化により医療扶助費や介護扶助費が高止まりの傾向にある。
・物件費は、住民一人当たり5万7,283円と前年度から大幅な増加に転じているが、新学校給食センターの稼動に伴う運営費や総合戦略推進事業の増が主な要因である。
・普通建設事業費は、住民一人当たり6万5,037円となっており、類似団体内平均値よりも低いが増加に転じた。内訳を見ると、新規整備については、増加傾向にあり、類似団体内平均値と比較しても高い数値となった。これは、新学校給食センター建設事業が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

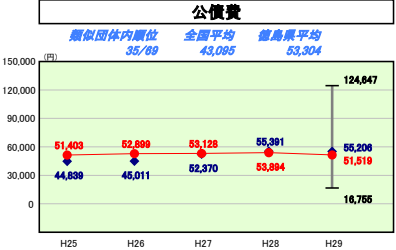
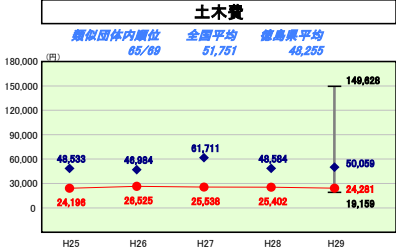
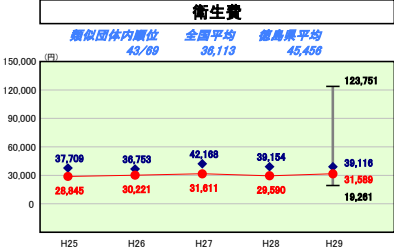
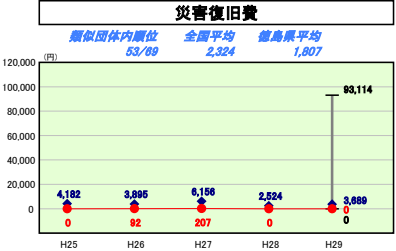
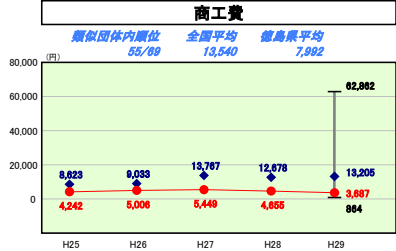
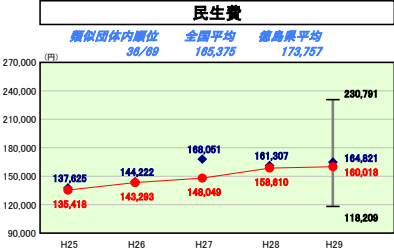
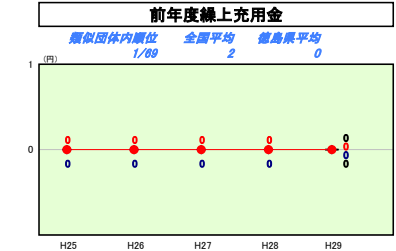
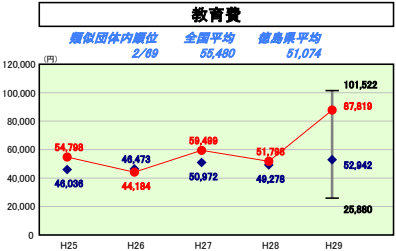
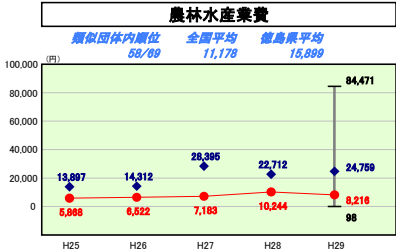
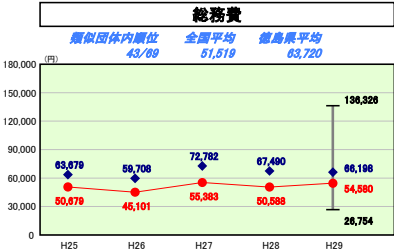
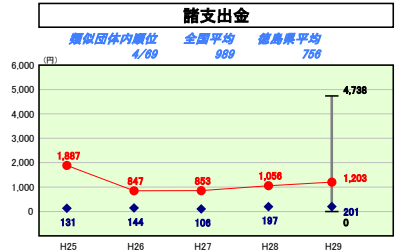
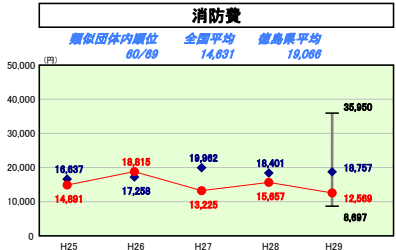
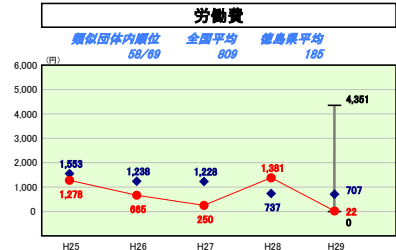
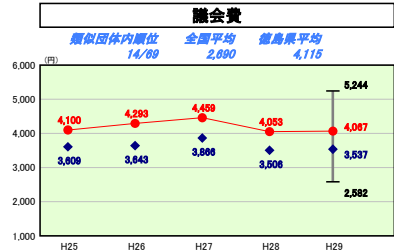
平成29年度

徳島県鳴門市

人口	58,691人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,276人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	135.66km ²	実質公債費比率	15.3	%
徳島県内総人口	26,584,867千円	将来負担比率	122.5	%
徳島県内総面積	25,798,862千円	市町村類型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1	
実質収支	665,367千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
標準財政規模	13,355,617千円			
地方債現在高	27,456,661千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

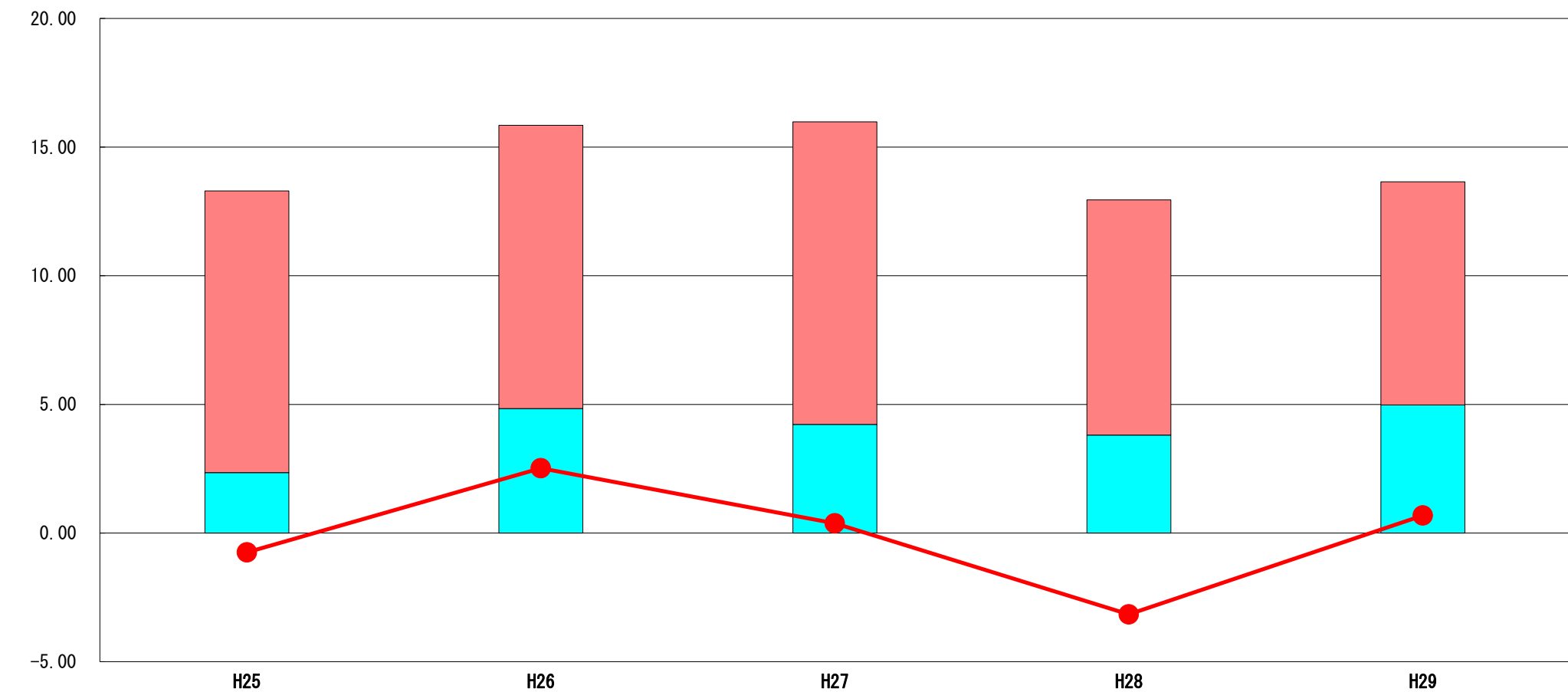
- ・総務費は、住民一人当たり5万4,580円で微増傾向にある。これは、国の地方創生推進交付金などを活用した鳴門駅周辺整備事業や総合戦略推進事業などの増によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり16万18円で毎年増加傾向にある。平成29年度については平成28年度と比較し、歳出額は旧老人福祉センター耐震化事業の完了により減となったものの、人口の減少により住民一人当たりの額は増加傾向にある。
- ・労働費は、住民一人当たり2,200円となっており、前年度と比較して大幅に減少した。主な要因は、旧労務青少年ホーム耐震化事業の完了に伴う減である。
- ・教育費は、住民一人当たり8万7,819円となっており大幅に増加した。これは、新学校給食センター整備事業による増である。一時的な増加であり、その他学校施設の耐震化事業なども、順次完了しているため、今後は減少すると見込まれる。
- ・公債費は、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		10.95	11.01	11.76	9.14	8.67
実質収支額		2.35	4.84	4.22	3.81	4.98
実質単年度収支		▲ 0.75	2.52	0.38	▲ 3.16	0.68

分析欄

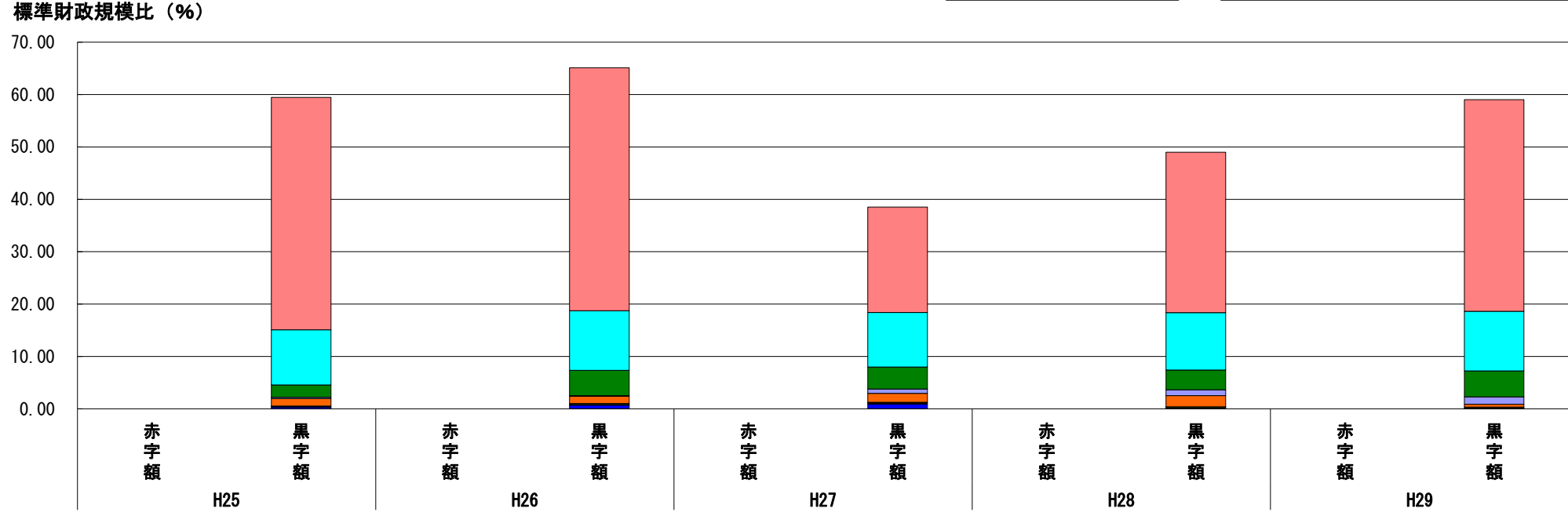
実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や教育施設の改築・耐震化事業、各種公共施設の大規模改修・耐震化事業など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。

今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

徳島県鳴門市



年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
	鳴門市モーターボート競走事業会計	44.37	46.37	20.12	30.65	40.41
	鳴門市水道事業会計	10.54	11.39	10.43	10.94	11.38
	一般会計	2.34	4.83	4.20	3.77	4.94
	鳴門市介護保険事業特別会計	0.25	0.13	0.81	1.13	1.40
	鳴門市国民健康保険事業特別会計	1.43	1.38	1.72	2.12	0.55
	鳴門市後期高齢者医療特別会計	0.11	0.15	0.14	0.17	0.18
	鳴門市公共下水道事業特別会計	0.06	0.15	0.17	0.17	0.12
	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.03	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.36	0.71	0.92	0.02	0.01

分析欄

全会計において黒字となっている。前年度に比較して、黒字総額が増加している要因として、モーターボート競走事業会計によるところが大きい。これはボートレース鳴門のリニューアルオープン以降、収益が好調に推移していることが主な要因である。急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

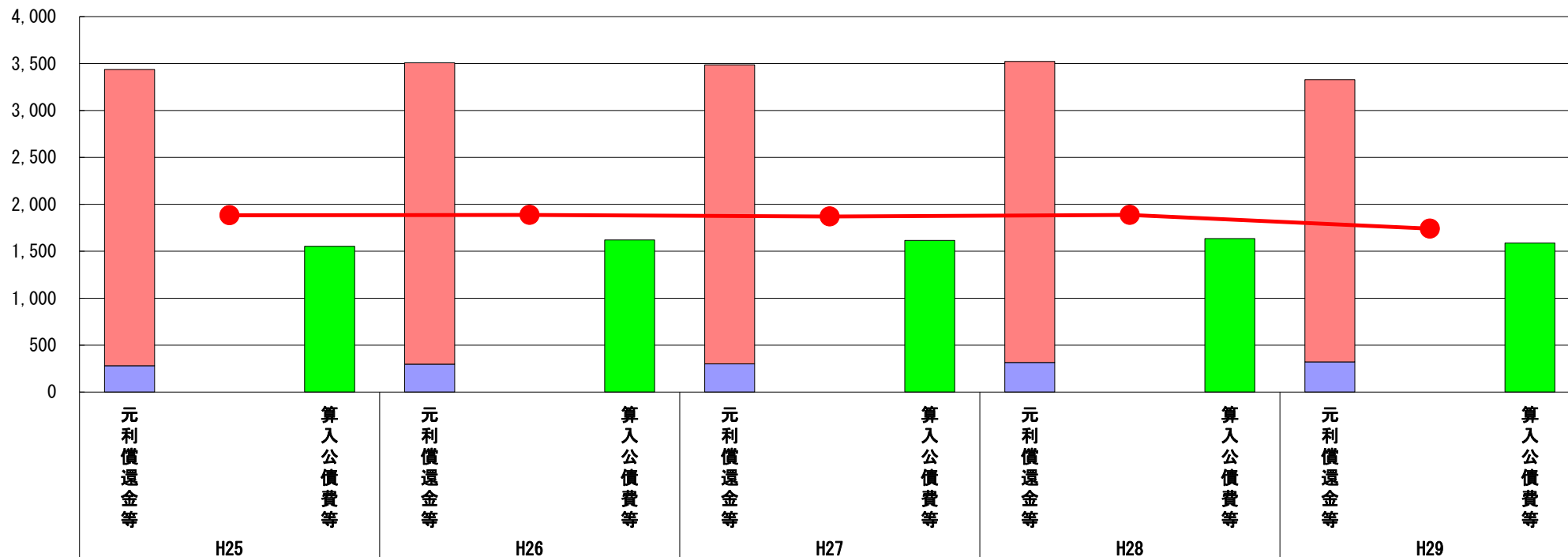
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県鳴門市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,156	3,210	3,185	3,207	3,006
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		281	298	301	315	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,553	1,621	1,615	1,635	1,587
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,884	1,887	1,871	1,887	1,741

分析欄

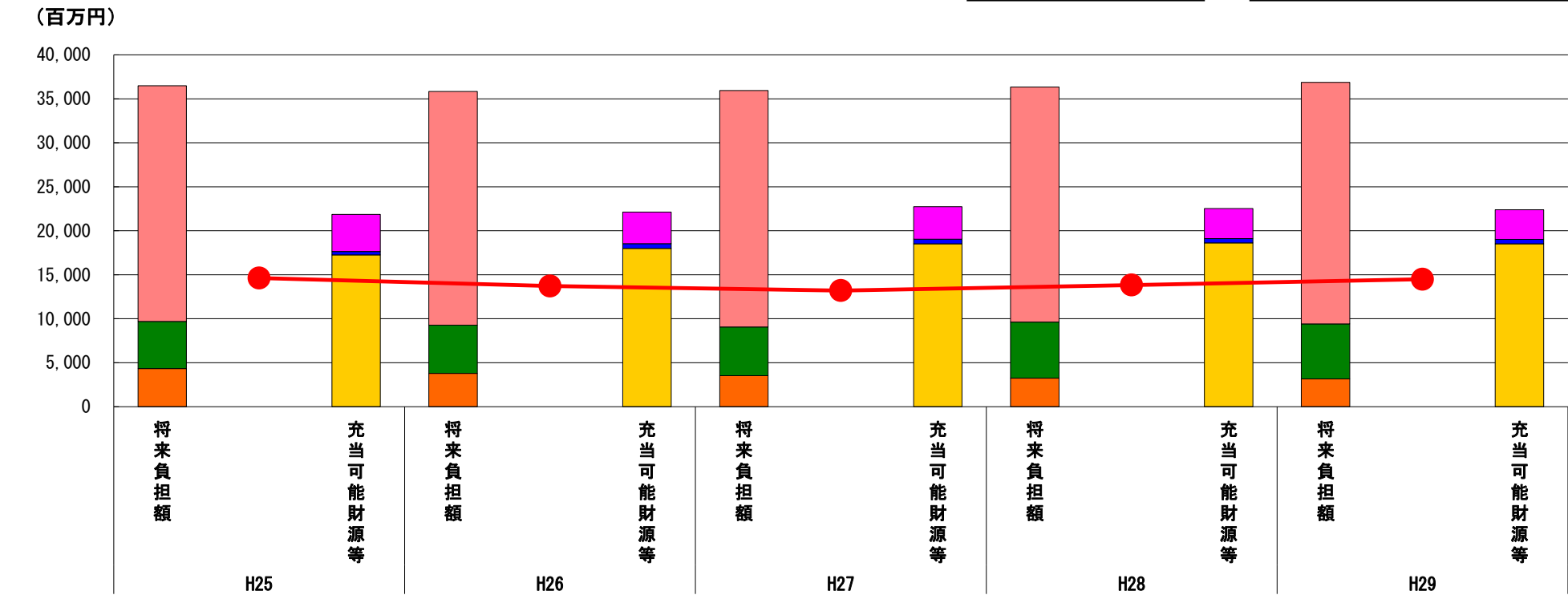
元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債が償還を終了したことにより、実質公債費比率の分子は減となったが、依然として公共施設耐震化事業などの償還により高い水準である。今後も公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、高止まりの傾向が続くと思われる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県鳴門市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,807	26,569	26,882	26,734	27,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,350	5,492	5,537	6,367	6,258
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,334	3,784	3,524	3,251	3,157
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,230	3,589	3,708	3,415	3,357
	充当可能特定歳入		387	543	513	495	511
	基準財政需要額算入見込額		17,250	17,994	18,523	18,617	18,517
(A) - (B)		将来負担比率の分子	14,625	13,719	13,200	13,826	14,487

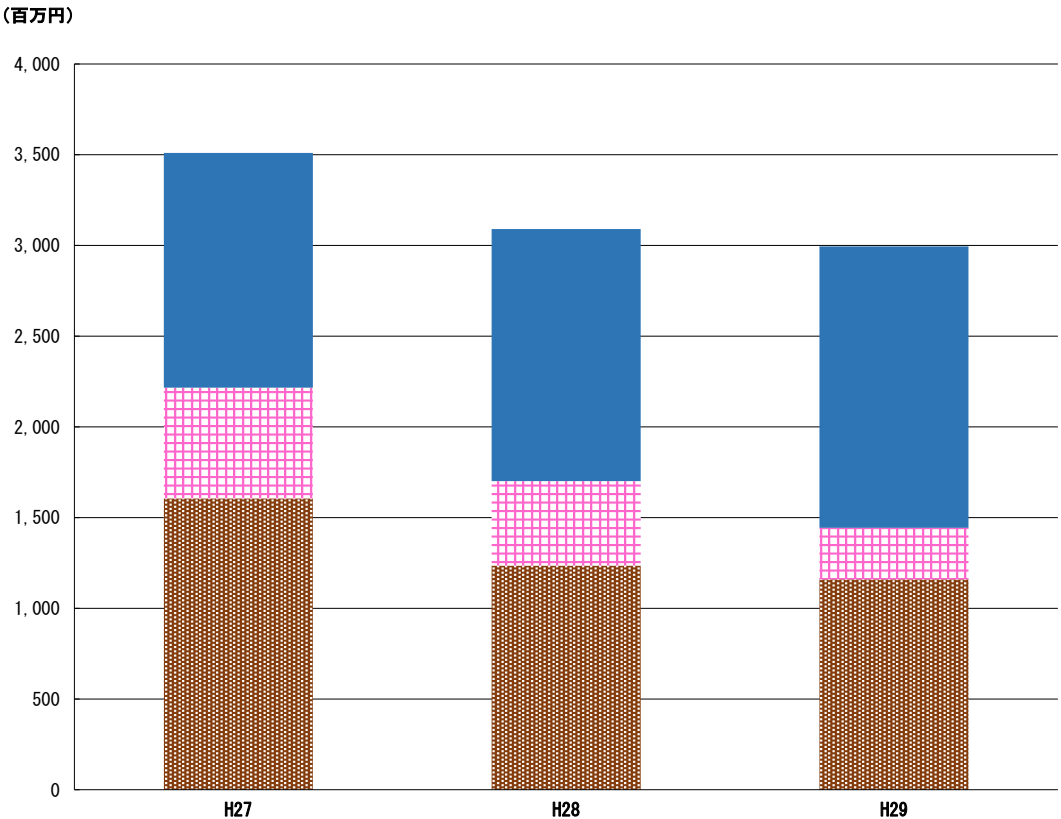
分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にあるが、地方債現在高については、学校給食施設整備事業債などの新規発行により増に転じた。また、公営企業等繰入見込額について、昨年度比微減であるが、平成25-27年比では高い水準である。

将来負担額及び将来負担比率の分子においても増加傾向であること、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業を予定していることから、引き続き厳しい財政運営となる状況である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,606	1,236	1,159
減債基金		610	465	285
その他特定目的基金		1,294	1,389	1,551
	鳴門市庁舎整備基金	742	743	731
	鳴門市ふるさと活性化基金	179	281	367
	鳴門市ポートレース鳴門まちづくり基金	3	100	191
	鳴門市公営住宅基金	140	132	124
	鳴門市福祉基金	59	59	59
基金残高合計		3,510	3,090	2,995

平成29年度

徳島県鳴門市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金及び減債基金については、公共施設の耐震化など大規模な普通建設事業が続いたことや、公債費の高止まりにより取り崩しが続いたため、減少傾向にある。その他の特定目的基金については、ふるさと納税寄附金が、近年増加傾向にあることから、同寄附金を積み立てている「鳴門市ふるさと活性化基金」が増加しているほか、本市のモーターボート競走事業会計の社会貢献広報事業として本市のまちづくりに資するため、「鳴門市ポートレース鳴門まちづくり基金」を設置し、毎年度の決算における利益剰余金処分として繰り入れを行い、積み立てを行っているため、増加傾向にある。

(今後の方針)
その他特定目的基金の中でも、「鳴門市ふるさと活性化基金」、「鳴門市ポートレース鳴門まちづくり基金」は、ふるさと納税やポートレース事業の好調により、今後も一定額の残高確保が見込まれる。また、新庁舎建設事業を控え、事業の進捗により短期的には取り崩し額が増える見込みである。
基金全体では、平成27年度に策定した本市の行財政改革計画である「鳴門市スーパー改革プラン2020」に基づき、計画最終年度である平成32年度末には約17億円を確保したい。

財政調整基金

(増減理由)
・公共施設の耐震化など大規模な普通建設事業の財源を補うため、積み立て額以上に取り崩しを行ったことにより減少している。

(今後の方針)
・本来であれば、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金へ積み立てるところであるが、長期的に健全な財政運営を図るとともに、突発的な財政需要に対応するためには、10億円程度を下回らない額は確保したい。

減債基金

(増減理由)
・元利償還金が平成21年度以降、30億円を超え増加傾向にあったことから、基金の取り崩しが続いており、年々減少傾向にある。

(今後の方針)
・退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還が、順次終了していく見込みであることから、取り崩し額は減少の見込みである。
・一方で、新学校給食センターの元金償還が開始することや、今後の大型の普通建設事業に備え、継続的に積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・鳴門市庁舎整備基金：庁舎の整備を円滑に行う。
・鳴門市ふるさと活性化基金：本市の魅力あるまちづくりを推進し、市勢の活性化を図り、個性的で魅力的な「ふるさと鳴門」づくりに資する。
・鳴門市ポートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、地域の活性化及び振興を図り、鳴門市の活力あるまちづくりに資する。

(増減理由)
・鳴門市ポートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業会計における平成28年度決算に基づく利益剰余金処分に基づき繰り入れし、積み立てを行ったことによる増加。
・鳴門市ふるさと活性化基金：ふるさと納税寄附金の増に伴う積み立て額の増加。
・鳴門市庁舎整備基金：新庁舎建設事業に充当するため、取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
・鳴門市庁舎整備基金：新庁舎建設事業に備え、少なくとも起債対象事業費の1割程度の確保を目指す。
・鳴門市ポートレース鳴門まちづくり基金：毎年度の決算に基づく利益剰余金処分に基づき、一定額を繰り入れし積み立てを行うとともに、本市のまちづくりに資する事業については、モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、積極的に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

徳島県鳴門市

人	58,691	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	58,276	人(H30.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	135.66	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.3	%		
歳入総額	26,584,867	千円	得	来	負	担	比	率	122.5	%			
歳出総額	25,798,862	千円	市	町	村	類	型						
実収支	665,367	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
標準財政規模	13,355,617	千円						H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1		
地方債現在高	27,456,661	千円											

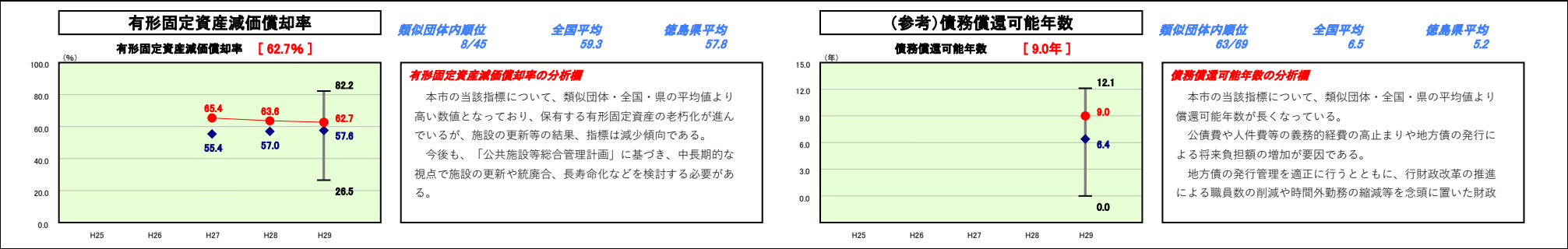


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

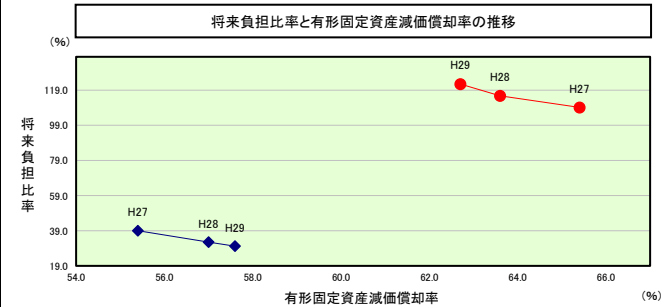
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

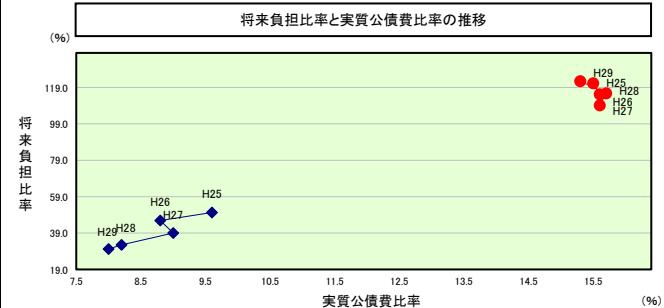
本市の当該指標について、類似団体内平均より高い数値であり、将来負担比率は増加傾向にあり、有形固定資産減価償却率は減少傾向にある。このような傾向の一因として、施設の更新等に取り組む際に地方債を活用していることがあげられる。

依然として減価償却率が高いことから、投資的経費が増加していくことが推測されるが、「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討し、今後の投資的経費の動向に注視しながら財政運営を行っていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			109.2	115.8	122.5
	有形固定資産減価償却率			65.4	63.6	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.0	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の当該指標について、類似団体内平均より高い数値である。

今後の投資的経費の動向に注視し、地方債の発行管理を適正に行うとともに、行財政改革の推進による職員数の縮減や基金残高の確保等を念頭に置いた財政運営を行っていく必要がある。

(参考)

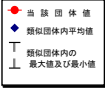
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	121.4	115.3	109.2	115.8	122.5
	実質公債費比率	15.5	15.6	15.6	15.7	15.3
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

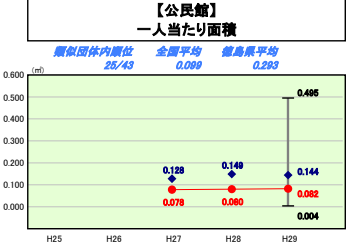
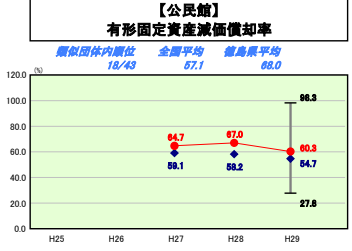
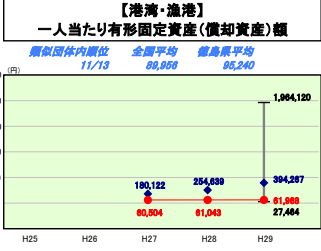
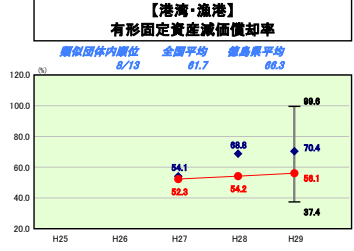
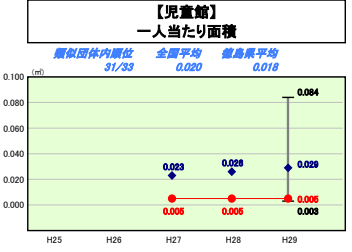
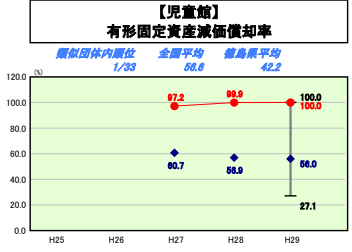
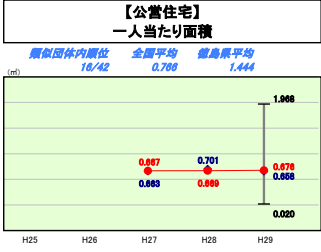
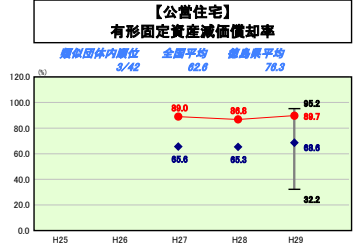
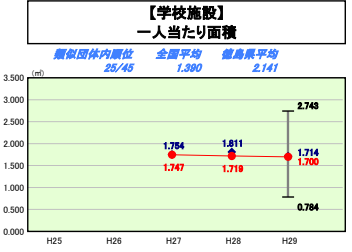
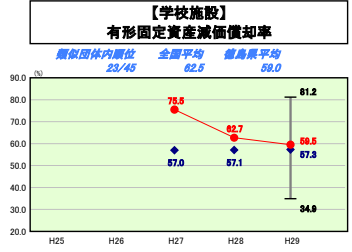
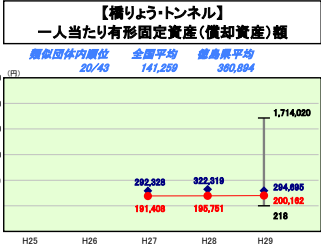
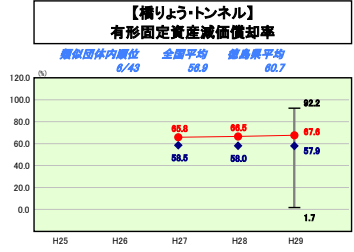
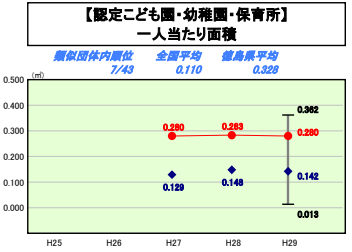
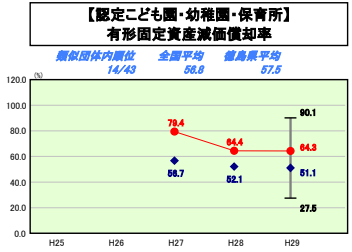
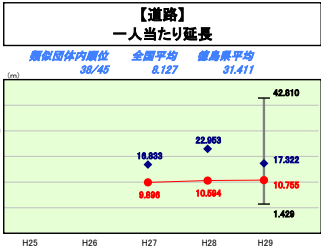
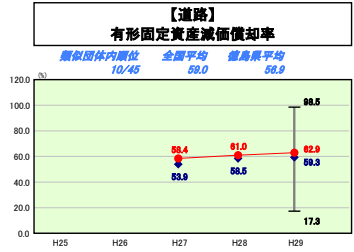
平成29年度

徳島県鳴門市

人口	59,691人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,276人(990.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.66km ²	実質公債費比率	15.3%
歳入総額	26,584,887千円	将来負担比率	122.5%
歳出総額	25,798,882千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1
実質収支	685,967千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1
標準財政規模	13,355,617千円		
地方債現在高	27,456,001千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

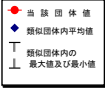
本市においては、類似団体と比べて上記施設の一人当たり有形固定資産額や面積等が小さい状況であるとともに、ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況であるが、主に学校施設や公民館の長寿命化等に取り組むことによって、全体の有形固定資産減価償却率は減少している。
引き続き 「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討しながら、適正な財政運営を行っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

徳島県鳴門市

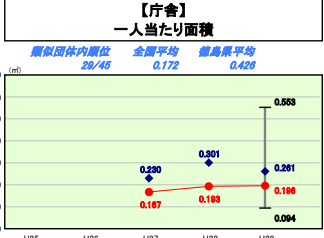
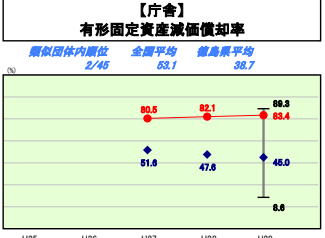
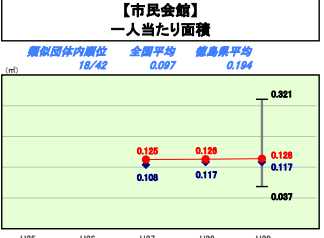
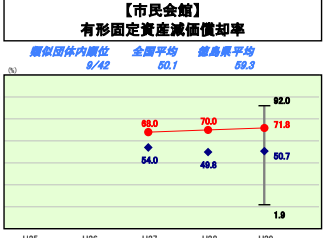
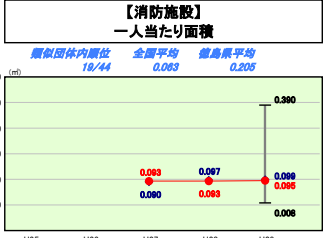
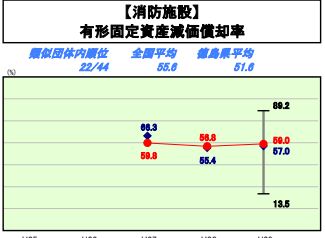
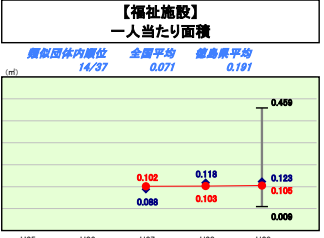
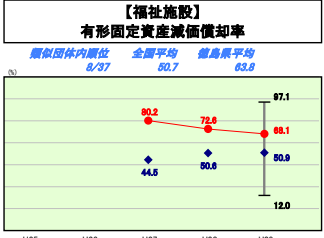
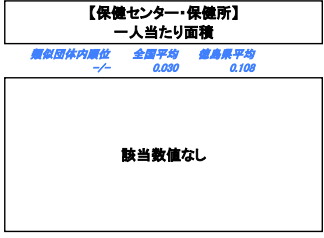
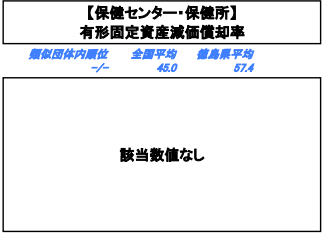
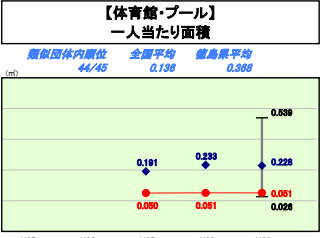
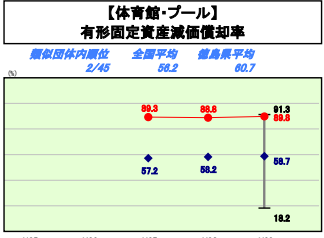
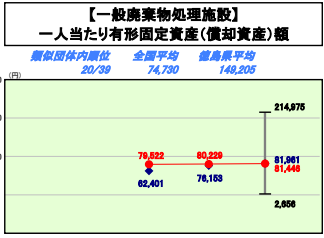
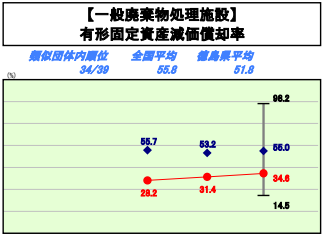
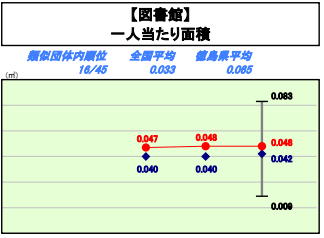
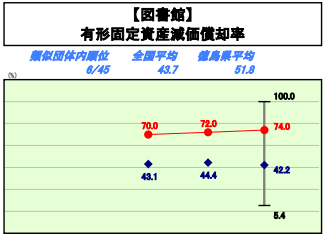
人口	59,691人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,276人(990.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.06km ²	実質公債費比率	15.3%
歳入総額	26,584,887千円	将来負担比率	122.5%
歳出総額	25,798,882千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1
実収支	685,367千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1
標準財政規模	13,355,617千円		
地方債現在高	27,405,001千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例

本市においては、類似団体と比べて上記施設のほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況である。

「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討しながら、適正な財政運営を行っていく必要がある。

中でも、庁舎については、老朽化が進行しており、耐震化・改築等について検討を行う時期が来ている。市民サービスの向上や、災害時の拠点施設となることを見据え、有利な財源等を研究しながら、施設の整備を考えていく必要がある。